



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 兼情報システム部長 (氏名) 鈴木 裕文

TEL 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,758	△5.2	330	—	356	—	100	—
23年3月期第3四半期	17,671	—	△856	—	△769	—	△1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9.68	—
23年3月期第3四半期	△0.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	26,696	22,787	85.4
23年3月期	27,569	23,202	84.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 22,787百万円 23年3月期 23,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	13.00	28.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	0.4	740	—	770	—	330	—	32.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,903,240 株	23年3月期	10,903,240 株
24年3月期3Q	805,361 株	23年3月期	505,361 株
24年3月期3Q	10,350,751 株	23年3月期3Q	10,558,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は緩やかに回復基調にあるものの、電力供給不足問題や原子力災害の影響、海外における信用不安、為替・株価の変動による景気下振れのリスクが存在し、景気悪化の懸念材料は依然として多く、先行きは不透明な状況となっております。

間仕切業界におきましては、設備投資意欲は依然として低調なままであり、公共工事に関する建設需要におきましても、回復の動きは鈍く推移してまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けは、学校・体育施設、文教施設の売上が伸び悩む一方、事務所、病院を中心に受注残高は回復しました。民間向けでは、都内を中心に事務所・オフィスビルでの需要が回復し、事務所、病院・福祉施設における売上・受注残高がともに堅調に伸びました。品目別売上高では、固定間仕切、トイレブースの売上高は減少したものの、主要品目の可動間仕切が54億42百万円と好調に推移しております。これらのことから売上高全体としては、167億58百万円となり、前年同四半期と比較して5.2%の減少となりましたが、設計指定活動をさらに推進し、効率化を進め受注活動を行った結果、受注残高は前年同四半期と比較して9.9%増加しております。

利益面につきましては、一部組織の改編による生産体制の見直しを中心に、徹底した原価低減等に努めてきました結果、売上総利益率が前年同四半期比7.0ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費についても節減に努め、営業利益は3億30百万円(前年同四半期比11億86百万円改善)の黒字に回復し、経常利益は3億56百万円(前年同四半期比11億26百万円改善)、四半期純利益が1億円(前年同四半期比1億1百万円改善)となりました。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同四 半期比 (%)	金 額	前年同四 半期比 (%)	金 額	前年同四 半期比 (%)
可 動 間 仕 切	5,442	106.3	6,342	114.4	1,933	140.4
固 定 間 仕 切	4,682	83.7	5,775	86.4	3,702	100.9
ト イ レ ブ ー ス	3,122	87.9	3,670	94.7	1,579	94.4
移 動 間 仕 切	2,251	96.0	2,867	120.0	1,624	119.2
ロ ー 間 仕 切	493	118.9	525	128.2	66	153.1
そ の 他	765	118.4	855	113.9	218	123.8
合 計	16,758	94.8	20,036	101.9	9,125	109.9

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は266億96百万円となり、前事業年度末と比較して8億73百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は162億56百万円となり、前事業年度末と比較して6億23百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金20億25百万円等の増加と、受取手形及び売掛金25億78百万円等の減少であります。固定資産は104億39百万円となり、前事業年度末と比較して2億49百万円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産2億7百万円等の減少であります。

負債の部では、流動負債は24億98百万円となり、前事業年度末と比較して4億39百万円の減少となりました。これは主に、買掛金4億63百万円の減少等であります。固定負債は14億10百万円となり、前事業年度末と比較して18百万円の減少となりました。

純資産の部は、227億87百万円となり、前事業年度末と比較して4億15百万円の減少となりました。これは利益剰余金1億70百万円、自己株式の取得による2億36百万円等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、国内経済の低迷による当社売上への影響は避けられないものの、利益面におきましては、原価低減、経費節減の効果もあり、通期の業績予想の見直しを行い、平成23年10月20日公表の予想を修正いたしました。

詳細は、平成24年1月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	7,492
受取手形及び売掛金	10,524	7,946
有価証券	5	—
製品	107	97
仕掛品	141	281
原材料及び貯蔵品	232	253
その他	512	262
貸倒引当金	△111	△77
流動資産合計	16,880	16,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,308	5,351
機械装置及び運搬具	3,630	3,679
土地	3,631	3,669
その他	857	853
減価償却累計額	△6,240	△6,535
有形固定資産合計	7,187	7,019
無形固定資産		
434		394
投資その他の資産		
保険積立金	1,988	2,007
その他	1,281	1,186
貸倒引当金	△203	△168
投資その他の資産合計	3,067	3,025
固定資産合計	10,689	10,439
資産合計	27,569	26,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,750	1,287
未払法人税等	31	50
賞与引当金	389	208
その他	766	953
流動負債合計	2,937	2,498
固定負債		
退職給付引当金	1,197	1,174
役員退職慰労引当金	211	211
その他	19	23
固定負債合計	1,429	1,410
負債合計	4,366	3,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	17,698	17,528
自己株式	△605	△842
株主資本合計	23,224	22,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△30
評価・換算差額等合計	△21	△30
純資産合計	23,202	22,787
負債純資産合計	27,569	26,696

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,671	16,758
売上原価	13,819	11,924
売上総利益	3,851	4,833
販売費及び一般管理費	4,707	4,503
営業利益又は営業損失(△)	△856	330
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	5	6
受取保険金	59	11
受取家賃	11	12
その他	9	6
営業外収益合計	99	40
営業外費用		
売上割引	13	14
営業外費用合計	13	14
経常利益又は経常損失(△)	△769	356
特別利益		
固定資産売却益	0	5
抱合せ株式消滅差益	562	—
特別利益合計	562	5
特別損失		
固定資産除売却損	22	12
減損損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	49	12
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△256	350
法人税、住民税及び事業税	36	44
法人税等調整額	△291	205
法人税等合計	△254	249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1	100

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が236百万円増加し、当第3四半期会計期間の末日における自己株式は842百万円となっております。